

2022年5月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

谷原商海株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	谷原商海株式会社
所在地	広島県呉市海岸1-9-19
代表者	谷原 繁
業種	内航海運業

※谷原商海株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280

事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



谷原商海株式会社 SDGs宣言

弊社は、「信用と安全運航」という経営理念のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年4月20日

谷原商海株式会社

代表取締役 谷原 繁



重点項目(ターゲット2030)

安全な海上輸送への貢献

安全な海上輸送や海洋事故による海洋汚染防止のため、細心の注意をもって、船舶のメンテナンスを行っています。これからも、みなさまが安心して利用できる船舶およびサービスを提供してまいります。

【主な取り組み】

船舶に対するメンテナンスの徹底
船舶内の設備の定期的な更新



環境負荷低減への取り組み

環境に配慮した塗料の使用やHV車の導入など、環境負荷低減に取り組んでいます。また社内における節電・節水や廃棄物削減に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

自社の船舶へ環境に配慮した塗料を使用
HV車の導入
節電・節水、廃棄物の適正な処理



ワークライフバランスの実現

関連会社を含めた社員とその家族との生活を大切に考え、ワークライフバランスの実現に取り組めます。また健康面にも配慮し、社員が健康で活気ある組織を目指します。

【主な取り組み】

社員の要望の把握
長時間労働の是正
休暇取得の推進



地域社会への貢献

災害時における支援活動や地元業者の優先利用など、地域に密着した事業活動を通じて、豊かな地域社会の実現に貢献します。この活動を継続し、みなさまに必要とされる企業であり続けたい。

【主な取り組み】

災害時における支援体制の整備
地元業者の優先利用
地域行事への参加



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。